

80年史パネル：日本金融学会80年の歩み

学会員の研究課題からみた日本金融学会の活動の変遷

柴本昌彦（神戸大学）

鎮目雅人（早稲田大学）

本報告では、主に過去の大会における研究報告および機関誌に掲載された研究論文のリストをもとに、日本金融学会員の研究活動の変遷をみていく。

日本金融学会は、長きにわたり金融に関する諸問題を議論する場を提供している。当学会は、戦中・戦後の混乱期に活動が中断した後、1950年1月の学会再建に向けた準備総会を経て、同年12月に大会が復活し、以後は今日まで年2回の大会開催を継続している。また、1991年にレフェリー制の機関誌『金融経済研究』が刊行されて今日に至っている。さらに、2013年には、英文機関誌 *Japanese Journal of Monetary and Financial Economics* (JJMFE) の発行が開始された。

日本金融学会は、研究者、実務家、政策当局者が参加する学会として、会員数を増やしてきた。1943年の創立時には111名の個人会員と47社の法人会員があり、戦後再出発した頃の1951年時点の会員（個人）は240名であった。当初は入会制限が厳しかったが、1970年代後半以降に入会制限が緩和されたことによって会員数は増加傾向を辿り、1998年には1千人を超え、ピークの2013年（3月末）には1359名を数えた。その後は微減傾向に転じているものの、2024年（3月末）時点では1263名となっている。

会員数の増加とともに、学会活動も活発になった。大会における報告者数および機関誌への掲載論文数は、概ね学会員数と同様の傾向を示している。このため、学会員一人あたりの大会報告数および機関誌掲載論文数は、振れを伴いながらもほぼ横ばいとなっている。もともと、学会員一人あたりの大会報告数は2000年代前半をピークに最近はやや減少傾向にある。

日本金融学会の長い歴史の中で、学会員の研究活動に変化も見られる。大会報告および機関誌掲載論文のジャンル別内訳をみると、1950年代にはマクロ金融分野の研究が5割を超えていたが、1970年代後半以降は減少傾向を辿り、1990年後半以降は安定して2割程度となっている。一方、1980年代以降は金融仲介機関・企業金融・地域金融といったミクロ金融分野の研究が増加し、1990年代以降は大会報告の3~4割程度を占めている。大会報告の執筆言語別では、英語論文による報告が1990年代前半から増加傾向にあり、最近では全体の3割程度を占めている。大学以外（官庁や金融機関、民間調査機関等）所属の実務家、政策担当者、研究者による報告は2割台を維持している。データが利用可能な1998年以降、大学院生による大会報告は2000年代には全体の2割程度であったが、最近は1割程度に低下している。

最後に、これらの日本金融学会の会員の研究活動の変遷に関する含意と今後の学会活動活性化に関する課題について論点を提供したい。